

令和 7 年度

## 第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R7.6.17
課名	生涯学習課
グループ名	生涯学習グループ
記入者名	

## 1 事業概要

(1)事業名	人権教育推進事業費	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業
(4)第5次総合振興計画での位置づけ	(5)予算・財源等の別				
①基本目標 人が輝くまち(参加と協働の推進)	①会計区分 一般会計				
②大項目 人権・平和	②財源区分 県補助				
③中項目 人権教育・人権啓発の推進	③予算科目 款 10 項 4 目 1				
④施策 学校・社会教育の充実／啓発活動の充実	④予算事業名 人権教育推進事業費				
⑤施策コード 1・3・1・0 掲載ページ 24 ページ					
(6)実施根拠	(7)総合戦略				
①事務分類(自治・法定受託) 自治事務	①総合戦略	一般会計			
②根拠法令・条例等 日本国憲法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	(該当事業名)	無			
③事業期間 開始 不明 年 月から	終了	未定 年 月まで			

## 2 事業の目的・内容等

(1)目的(何のために行うか)	(2)内容(どのような取り組みか)
町民一人一人の人権が尊重された社会を築いていくため、女性、子ども、高齢者、障がいのある人、同和問題、外国人その他の人権に関する課題の解決に向けた人権教育・人権啓発を推進する。	町民・企業向け人権講演会の開催(町広報紙、HPで周知)、啓発物品の作成:人権啓発リーフレット、クリアーホルダー(研修会の際配布)、研修会への参加、比企地区人権教育推進協議会負担金、小川町人権教育推進協議会の開催
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)	(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)
全町民	町民一人一人の人権感覚、人権意識が向上し、差別のない地域社会が実現される。

## (5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)

DV、子ども、高齢者への虐待、ヘイトスピーチ、インターネットを利用した人権侵害、性的マイノリティの人権、災害時における人権への配慮、部落差別などさまざまな人権課題の顕在化により、今後も人権対策を推進していく必要性は高い。

## (6)SDGsへの貢献



## 3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)

項目 (1)事業(内容) 名称	人権教育推進事業費					
	決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6 年度)決算	今年度(R7 年度)当初予算
(2)事業費	報償費	209	266	240	314	328
	旅費	4	21	8	14	28
	需用費	270	281	290	290	302
	負担金補助及び交付金	64	173	71	141	134
	その他	0	0	0	0	0
	直接事業費合計	547	741	609	759	792
(3)財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	100
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	547	741	609	759	692
	合計	547	741	609	759	792
(4)補助金名	-	-	-	-	市町村人権教育指導研修事業補助金	
(5)人件費	投入職員数	0.5	0.5	0.5	0.5	
	年間人件費	3,814	3,771	3,761	3,886	
(6)総事業費		4,361	4,512	4,370	4,645	
サービス量(人)		28,494	28,046	27,774	27,290	
サービス単価		0.2	0.2	0.2	0.2	
(単位)		千円／町民1人あたり				

4 指標の検証		人権教育推進事業費				
指標名		単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算	
(1)活動指標(実施した事業の量)						
指標名	人権啓発リーフレットの作成・配布	目標値	部	600	600	
		実績値	部	550	580	
		達成率	%	91.7	96.7	
	R7年度目標値 280人/年	目標値				
		実績値				
		達成率				
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)						
指標名	人権研修会参加者数 (総振目標指標p25) R7年度目標値 280人/年	目標値	人	280	280	
		実績値	人	164	80	
		達成率	%	58.6	28.6	
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(3)その他指標に現れない成果						
各小中学校での人権教育講演会(8校625人)や公民館の人権啓発講話(4館66人)等の事業を実施した。						
5 事業評価						
(1)項目別評価						
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。	
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他( )	
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他( )	
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他( )	
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	2	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他( )	
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他( )	
有効性	成果の向上	3	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他( 研修会の参加者数の減少は、会場定員によるもの )	
進捗度	事業の進捗	2	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他( )	
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)						
人権課題は時代とともに変化し続けているが、それに対応するための体制づくりが必要である。						
6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合				
評価主体	評価	評価についての説明				
(1)一次評価 (担当課長)	2 現状維持	人権感覚を高め、人権問題の解消に資すべく、繰り返し事業を継続する。				
(2)二次評価 (政策推進課長)						
(3)最終評価 (町長)						